

四半期報告書

(第27期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(E04911)

第27期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

	頁
第27期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本敏男
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 日下部啓介
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 日下部啓介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第26期 前第3四半期 連結累計期間	第27期 当第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	942,517	1,067,058	1,343,772
経常利益 (百万円)	28,426	45,340	62,153
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,130	21,738	23,287
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,744	76,039	54,612
純資産額 (百万円)	702,307	775,949	709,818
総資産額 (百万円)	1,578,766	1,768,214	1,689,940
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.11	77.50	83.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.4	42.0	40.1

回次	第26期 前第3四半期 連結会計期間	第27期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.51	52.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、日本電信電話㈱（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社256社及び関連会社36社）は、パブリック&フィナンシャル、エンタープライズITサービス、ソリューション&テクノロジー、グローバルビジネスの4つを主な事業として営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、各事業の内容は次のとおりであります。

- ・パブリック&フィナンシャル
行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供する事業
- ・エンタープライズITサービス
製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスを提供する事業
- ・ソリューション&テクノロジー
先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供する事業
- ・グローバルビジネス
主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供する事業

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らぎ、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けております。また、景気の先行きにつきましても、基調的には緩やかに回復していくとみられておりますが、消費者マインドの低下や海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクにもなっております。

情報サービス産業においては、金融機関、製造業において、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5（売上高1.5兆円超）」「EPS 200円」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

・「新規分野拡大・商品力強化」

近年の環境変化や情報通信技術の変化による参入機会を捉え、市場成長率以上に売上を拡大するとともに、最新技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りしたこれまでにない市場を創出するリマーケティングを推進。なお、当第3四半期連結累計期間の具体的な取組については〔事業活動の取組状況〕をご覧ください。

また、開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現する生産技術革新と、情報社会の方向性を踏まえて今後の重要技術を見極めた戦略的R&Dを推進。

- ・ソフトウェア開発自動化ツールを適用可能案件には全て適用するという方針を推進するため、普及展開のための専門の支援部隊を倍増。また、ビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するアジャイル開発の専門組織を新設。
- ・キーボードを必要とせずにスマートグラスのみで文字入力を実現するAR^(注1)入力技術を開発。この技術により物理的な入力の痕跡を残さず、他者からの覗き見も防止でき、従来よりも高いセキュリティを確保。今後、本技術を含むウェアラブルデバイスを活用した実証実験を進め、平成27年度早期にソリューション提供予定。
- ・スマートシティの実現に向けて、中国・吉林市において吉林市伯瑞信息技术有限公司と協力し、バスに搭載された車載端末を通じて収集されたビッグデータを活用した「渋滞予測・信号制御シミュレーション」の実証実験を開始。

・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」

当社グループ及びNTTグループとのシナジーを発揮することで、営業力とサービス提供力の強化を図り、各地域におけるビジネスの拡大・充実・強化を推進。また、各地域拠点を活かし、お客様のグローバル市場への進出をサポート。なお、当第3四半期連結累計期間の具体的な取組については〔事業活動の取組状況〕＜グローバルビジネス＞をご覧ください。

[事業活動の取組状況]

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・日本のインフラソリューションを輸出する一環として、ベトナム政府に続き、ミャンマー政府より日本国内における貿易手続き・通関システム「NACCS^(注2)」及び「CIS^(注3)」のノウハウ等を活用した同国の貿易手続き・通関システムであるミャンマー版NACCS/CISの開発を受注。
- ・パチカン図書館と初期契約を締結したパチカン図書館デジタルアーカイブ事業において、同館所蔵の貴重な手書き文献を当社が構築したデジタルアーカイブシステムによりデジタル画像化し、同館のウェブサイトにて公開開始。

<エンタープライズITサービス>

- ・広域的運営推進機関設立準備組合の電力システム改革推進に向けた「スイッチング支援システム」を受注。家庭や企業等の利用者による小売電気事業者の円滑な契約切り替えを支援するため、平成28年4月より始まる電力の小売全面自由化に向けてプロジェクトを推進。
- ・当社子会社であるキャッツ㈱は、エンジン、ブレーキなど自動車の各種機能を電子制御する車載システムにおけるソフトウェアの標準規格であるAUTOSAR^(注4)関連事業をIT企業5社と共同で推進する戦略的業務提携に合意。同社がAUTOSAR関連の開発支援ツールの開発を担当するとともに、各社のノウハウを集結し、自動車制御用コンピューターにおけるオペレーティングシステムやベーシック・ソフトウェア、これらの開発を支援するツールやコンサルティングサービス等をワンストップで提供することにより、開発プロセス全体の効率化及び高度化の実現を目指す。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・災害に強く事業継続性に優れたデータセンターに対する首都圏の堅調なニーズに応えるため「品川データセンター」を新たに開設。合わせて情報システムのITインフラをワンストップで運用・管理する「ITアウトソーシング・オペレーションセンター」をデータセンターの運用集約拠点として開設。
- ・モバイル活用基盤「MERMaides」を当社イタリア子会社であるNTT DATA Italia S.p.A.と共同開発し商品化。スマートデバイスと社内システムやパソコンとのシームレスな連携及び強固なセキュリティを確保した企業向け情報システムを実現し、日本国内において販売開始。

<グローバルビジネス>

- ・次世代基盤技術と高い専門性を用いたサービスを促進するため、ドイツSystems Applications Products Societas Europaea (SAP SE) とGlobal Services Partnershipを締結。これにより当社グループ全体がSAPサービスパートナーの一員となり、SAPビジネス分野におけるグループ会社のさらなる連携強化やグローバルでの競争力向上、最先端技術等の価値提供を図る。また、こうしたSAPの取組に対し、米国HfS Researchの「HfS SAP Services Blueprint Report 2014」において、当社が最上位の「Winner's Circle」評価を獲得。
- ・当社子会社であるドイツitelligence AGを通じて、ドイツ東部においてエネルギー・公共分野を中心にSAPホスティング・サービス、ITコンサルティング等の提供を行うGISA GmbHを子会社化。これによりitelligence AGとの間でシナジーを創出し、当該分野での事業強化とシェア拡大を推進。

(注1) AR (Augmented Reality: 拡張現実)

人間が知覚している現実環境をコンピューターで拡張する技術及び情報を付加提示された環境そのものです。

(注2) NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)

輸出入申告や船・航空機の入出港手続等の行政手続と、輸入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システムです。

(注3) CIS (Customs Intelligence Database System)

輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積し、通関審査に活用する情報システムです。

(注4) AUTOSAR (AUTomotive Open System ARchitecture)

車載ソフトウェアの標準規格のことです。

上記の取組に加え、東日本大震災被災地域における継続的復興支援策として設立した「石巻BPOセンタ」において、当初目標であった100名の雇用創出を達成し、125名体制となりました。今後も雇用創出の取組を継続し、長期に渡る雇用の確保・拡大を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・売上高	1,067,058百万円	(前年同四半期比 13.2%増)
・営業利益	48,593百万円	(同 89.0%増)
・経常利益	45,340百万円	(同 59.5%増)
・税金等調整前四半期純利益	45,340百万円	(同 71.8%増)
・四半期純利益	21,738百万円	(同 114.6%増)

当第3四半期連結累計期間における業績をセグメント別に区分しますと、以下のとおりであります。
なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前四半期純利益ベースの数値であります。

<パブリック&フィナンシャル>

当社単体における新規顧客開拓及び既存大規模システムの規模拡大に加え、不採算案件の減少等により、売上高、セグメント利益はともに増加しました。

この結果、売上高507,858百万円(前年同四半期比2.0%増)、セグメント利益40,383百万円(同39.1%増)となりました。

<エンタープライズITサービス>

当社単体におけるユーティリティ及び流通・サービス等の増収に加え、不採算案件の減少等により、売上高、セグメント利益はともに増加しました。

この結果、売上高199,535百万円(前年同四半期比2.8%増)、セグメント利益6,451百万円となりました。

<ソリューション&テクノロジー>

当社単体における既存案件の反動減等により、売上高、セグメント利益はともに減少しました。

この結果、売上高125,572百万円(前年同四半期比1.3%減)、セグメント利益3,129百万円(同20.0%減)となりました。

<グローバルビジネス>

連結拡大影響及び既存子会社の増収等により売上高は増加したものの、連結拡大によるのれん償却費等の増加によりセグメント損失は増加しました。

この結果、売上高340,533百万円(前年同四半期比49.2%増)、セグメント損失4,971百万円(同24.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、保有投資有価証券の時価評価に伴う増加等により、1,768,214百万円と前連結会計年度末に比べて78,274百万円、4.6%の増加となりました。

一方、負債は、有利子負債の増加等により、992,264百万円と前連結会計年度末に比べて12,143百万円、1.2%の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,363百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、土地が8,978百万円増加し、当四半期連結貸借対照表計上額は、59,188百万円となりました。

これは、主として、ソリューション&テクノロジーセグメントにおける事業所用地として、東京都三鷹市の土地18,842㎡を取得したことによるものであります。

この四半期報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは、各社等の登録商標又は商標です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,122,000,000
計	1,122,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	280,500,000	280,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	280,500,000	280,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年12月31日	—	280,500,000	—	142,520	—	139,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 280,491,800	2,804,918	—
単元未満株式	普通株式 8,200	—	—
発行済株式総数	280,500,000	—	—
総株主の議決権	—	2,804,918	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,600株 (議決権数26個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,430	205,749
受取手形及び売掛金	344,221	322,149
リース債権及びリース投資資産	19,166	16,170
有価証券	2,000	6,500
たな卸資産	22,645	53,187
繰延税金資産	27,518	26,654
その他	76,344	85,940
貸倒引当金	△3,120	△3,254
流動資産合計	669,206	713,096
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	92,656	79,572
建物及び構築物（純額）	94,475	92,489
機械装置及び運搬具（純額）	19,474	19,318
工具、器具及び備品（純額）	15,129	17,284
土地	50,209	59,188
建設仮勘定	36,142	40,595
その他（純額）	4,609	3,852
有形固定資産合計	312,697	312,301
無形固定資産		
ソフトウェア	260,458	246,707
ソフトウェア仮勘定	48,638	56,307
のれん	177,536	183,894
その他	75,543	74,563
無形固定資産合計	562,177	561,472
投資その他の資産		
投資有価証券	46,085	102,123
退職給付に係る資産	1,331	1,760
繰延税金資産	61,239	36,392
その他	37,932	41,782
貸倒引当金	△730	△715
投資その他の資産合計	145,858	181,343
固定資産合計	1,020,733	1,055,118
資産合計	1,689,940	1,768,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,837	76,710
短期借入金	66,387	48,246
1年内返済予定の長期借入金	1,950	983
1年内償還予定の社債	—	39,999
未払法人税等	22,490	5,378
前受金	151,781	142,727
受注損失引当金	4,609	2,464
その他	109,657	138,108
流動負債合計	454,714	454,618
固定負債		
社債	250,040	210,050
長期借入金	87,298	141,757
繰延税金負債	20,952	23,101
退職給付に係る負債	145,653	139,938
役員退職慰労引当金	919	851
その他	20,543	21,948
固定負債合計	525,407	537,646
負債合計	980,121	992,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	384,922	397,928
株主資本合計	666,742	679,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,872	39,184
繰延ヘッジ損益	38	△258
為替換算調整勘定	35,056	52,549
退職給付に係る調整累計額	△10,224	△11,143
その他	※2 △17,661	※2 △17,083
その他の包括利益累計額合計	10,081	63,248
少数株主持分	32,993	32,952
純資産合計	709,818	775,949
負債純資産合計	1,689,940	1,768,214

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	942,517	1,067,058
売上原価	733,811	810,070
売上総利益	208,706	256,987
販売費及び一般管理費	182,992	208,394
営業利益	25,713	48,593
営業外収益		
受取利息	417	732
受取配当金	972	1,123
為替差益	6,086	86
その他	3,424	2,978
営業外収益合計	10,901	4,921
営業外費用		
支払利息	3,932	4,234
損害賠償金	2,721	291
その他	1,535	3,648
営業外費用合計	8,189	8,174
経常利益	28,426	45,340
特別損失		
関係会社再編損	※1 2,034	—
特別損失合計	2,034	—
税金等調整前四半期純利益	26,391	45,340
法人税等	15,330	22,548
少数株主損益調整前四半期純利益	11,061	22,791
少数株主利益又は少数株主損失(△)	930	1,053
四半期純利益	10,130	21,738
少数株主利益又は少数株主損失(△)	930	1,053
少数株主損益調整前四半期純利益	11,061	22,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,742	36,318
繰延ヘッジ損益	1,401	△297
為替換算調整勘定	25,298	17,631
年金債務調整額	42	—
退職給付に係る調整額	—	△880
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△103
その他	△2,832	578
その他の包括利益合計	25,683	53,247
四半期包括利益	36,744	76,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,558	74,905
少数株主に係る四半期包括利益	1,185	1,133

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間に、新たな買収に伴い、3社を連結の範囲に含めており、清算により、5社を連結の範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間に、新たな設立に伴い、1社を連結の範囲に含めており、清算及び株式譲渡により、3社を連結の範囲から除外しております。 また、当第3四半期連結会計期間に、新たな買収及び設立に伴い、3社を連結の範囲に含めており、清算及び合併等により、6社を連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間に、新たな株式取得に伴い、1社を持分法適用の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間に、株式譲渡による持分比率の減少に伴い、1社を持分法適用の範囲に含めており、株式譲渡に伴い、1社を持分法適用の範囲から除外しております。 また、当第3四半期連結会計期間に、新たな株式取得に伴い、1社を持分法適用の範囲に含めており、株式譲渡に伴い、1社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の算定方法を変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が13,677百万円、繰延税金資産が4,891百万円それぞれ減少し、利益剰余金が8,272百万円増加しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd) 4,283百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)	Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd) 4,412百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)

※2 その他

在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 関係会社再編損

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

グローバルビジネスセグメント及びエンタープライズITサービスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	1,627百万円
グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	368百万円
その他	37百万円
計	2,034百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
減価償却費	100,614百万円	109,417百万円
のれんの償却額	9,840百万円	10,771百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	8,415	30	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	8,415	30	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を普通株式100株へ分割しております。1株当たり配当額は、株式分割後の額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注3)
	パブリック &フィ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス	ソリュー ション& テクノ ロジー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	485,988	189,557	48,145	217,958	941,650	837	942,488	29	942,517
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,823	4,578	79,042	10,338	105,782	10,242	116,025	△116,025	—
計	497,811	194,136	127,188	228,296	1,047,432	11,080	1,058,513	△115,995	942,517
セグメント利益 又は損失(△)	29,031	△9,006	3,912	△3,987	19,948	165	20,114	6,277	26,391

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額6,277百万円には、セグメントに未配分の金融収支△2,579百万円、セグメントに未配分の連結調整項目等8,988百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

グローバルビジネスにおいて、平成25年12月31日に、Optimal Solutions Integration Holdings, Inc.の全株式を取得し連結子会社としたことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、12,284百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注3)
	パブリック &フィ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス	ソリュー ション& テクノ ロジー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	495,701	196,081	44,777	329,276	1,065,837	1,163	1,067,000	57	1,067,058
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,156	3,454	80,794	11,257	107,662	10,638	118,300	△118,300	—
計	507,858	199,535	125,572	340,533	1,173,499	11,802	1,185,301	△118,243	1,067,058
セグメント利益 又は損失(△)	40,383	6,451	3,129	△4,971	44,993	800	45,794	△453	45,340

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△453百万円には、セグメントに未配分の金融収支△2,349百万円、セグメントに未配分の連結調整項目等1,943百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結子会社であるNTT DATA Enterprise Services Holding, Inc. (旧社名Optimal Solutions Integration Holdings, Inc. より、平成26年3月28日付けで、名称変更しております。) について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了し、無形固定資産に30百万ドル (3,235百万円)、繰延税金負債に11百万ドル (1,188百万円) を配分しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.11	77.50
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	10,130	21,738
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	10,130	21,738
普通株式の期中平均株式数 (千株)	280,500	280,500

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第27期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 8,415百万円
(2) 1株当たりの金額 30円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 前野 充次 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中田 宏高 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 敏男
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員財務部長 寒河江 弘信
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩本敏男及び当社最高財務責任者寒河江弘信は、当社の第27期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。